

汚染水海洋放出決定へ

政府方針固める 漁業者らの反対無視

政府は9日、東京電力福島第一原発で発生する放射能汚染水を処理した後に残る高濃度のトリチウム(3重水素)を含む汚染水の処分方法に関し、海洋放出とする方針を固めました。13日にも関係閣僚会議を開き、正式決定する構えです。周辺海域の水産物に対する風評被害を強く懸念する漁業関係者は「絶対反対」との姿勢を崩していないほか、地元をはじめ多くの国民から反対や慎重な対応を求める声が上がっています。

政府は9日、東京電力福島第一原発で発生する放射能汚染水を処理した後に残る高濃度のトリチウム(3重水素)を含む汚染水の処分方法に関し、海洋放出とする方針を固めました。13日にも関係閣僚会議を開き、正式決定する構えです。周辺海域の水産物に対する風評被害を強く懸念する漁業関係者は「絶対反対」との姿勢を崩していないほか、地元をはじめ多くの国民から反対や慎重な対応を求める声が上がっています。

福島第一原発では原子炉

協同組合連合会の岸宏会長と7日に会談。首相は処分方法を決定する意向を伝え、その後記者団に処分方法を「近日中に判断した」と強調しました。

「断じて容認しない」

超党派「原発ゼロの会」要請

福島第一原発では原子炉建屋に雨水や地下水が流れ込むことで、汚染水が日々増え続けています。処理装置では除去できないトリチウムを含む処理水は、原発敷地内の1000基超のタンクで保管されており、東電は2022年秋にも満杯になるとの見通しを示しています。タンク増設には後ろ向きです。政府は、この処理水を放出基準値未満まで薄めて放出する方針です。

超党派の国会議員でつくる「原発ゼロの会」は9日、東京電力福島第一原発の汚染水処理をめぐる、「汚染水の海洋放出は断じて容認しない」として、政府に要請を行いました。

日本共産党の福島県委員会と同県議団、ふくしま復興共同センターは9日、海洋放出決定をせず地上保管を継続するよう国に申し入

要請文は、2015年当時の東電社長が福島県漁連代表の要望に、汚染水は「関係者の理解なしに、いかなる処理も行わない」と求めました。

原発処理水をめぐって、菅義偉首相が全国漁業

近藤昭一共同代表、阿部知子事務局長、日本共産党の笠井亮衆院議員が出席。笠井氏は「海洋放出は復興に逆行する。断固反対だ。政府は決定を強行するな」と求めました。